

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	総務文書課	H22.4.1	包括外部監査契約	17,583,552	大村市三城町1010番地1 公認会計士	包括外部監査契約については、地方自治法により、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て県が決定した相手方と締結しなければならず、競争入札によって相手方を選定することは想定されていないため1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
2	総務部	総務文書課	H22.4.1	長崎県例規集検索等システムの更新データ作成等業務委託	(単価契約) 1ページ当たり 800円	東京都江東区新木場1丁目18番11号 株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	このシステムは、例規や法令の検索を目的とした特殊なデータベースのシステムであり、このソフトウェアは(株)ぎょうせいが所有するシステムであることから、他に当該データの更新をできる業者がいないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
3	総務部	総務文書課	H22.4.1	長崎県例規集検索等システムに係るシステムソフトウェア等賃貸借契約	4,485,600	東京都江東区新木場1丁目18番11号 株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	この契約は長崎県の例規等の検索を目的としたシステム賃貸借契約であるが、同様のシステムの有無を他社に問い合わせたところ、2社が行っているとの回答を受けた。しかし、このシステムを運用するためには、例規のデータベースを製作する必要があり、その費用に約1,300万円を要する。他社が行うに当たっては、このデータベースを作ることが必要であるが、2社ともこれについての具体的な解決案を出すまでには至らなかった。従って競争入札とすることができないことから、平成22年度についても随意契約での契約を行う。	第167条の2 第1項第2号
4	総務部	総務文書課	H22.9.15	長崎県例規集検索等システムに係る業務委託	27,510,000	東京都港区南青山2丁目11番17号 第一法規 株式会社 代表取締役社長 田中 英弥	例規システムの企画について審査する必要があることから、契約方式は企画コンペ方式で行っている。選考のなかで見積りが審査対象となっていることから、形式上は随意契約であるが、実質は競争性を有する契約へ移行している。	第167条の2 第1項第2号
5	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置事業(私立高等学校)	2,738,547	長崎市愛宕町1-21-6 学校法人 玉木学園 理事長 横山 哲夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,205,000	長崎市伊良林2-13-4 学校法人 瓊浦学園 理事長 栗山 幸生	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
7	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,940,000	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 行徳 威夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
8	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	佐世保市母ヶ浦町888-1 学校法人 佐世保実業学園 理事長 後藤 雅章	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
9	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	島原市船泊町3415 学校法人 有明学園 理事長 古瀬 正昭	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
10	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,748,800	長崎市元船町2-1 学校法人 平成国際学園 理事長 中尾 勉	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
11	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,961,000	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
12	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,738,547	長崎市中銭座町11-8 学校法人 岩水学園 理事長 岩永 守弘	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,801,400	長崎市大黒町2-3 学校法人 長翔学園 理事長 一ノ瀬 泰	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
14	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,030,647	佐世保市ハウステンボス町4-3 学校法人 九州文化学園 理事長 安部 直樹	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
15	総務部	学事振興室	H22.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,673,102	鳥栖市古野町176-8 学校法人 九州アカデミー学園 理事長 門司 健	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
16	総務部	人事課	H22.4.1	新規採用職員研修時 における宿泊所借上	1,147,500	長崎市新地町1-14 長崎バス興産株式会社 代表取締役 浜田 学	新規採用職員研修時における宿泊所借上については、新規採用職員の数数が3月10日に確定することから、短期間に早急に契約を行う必要がある。また、研修会場である長崎県庁及び農協会館からの利便性や通勤のための旅費等を総合的に勘案すると、研修会場から徒歩圏内の場所に限定されるため、研修会場から徒歩圏内の宿泊所を選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約とし、4者見積とした。	第167条の2 第1項 第5号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
17	総務部	新行政推進室	H23.2.28	平成23年度長崎県 職員研修業務委託	63,197,995	東京都千代田区神田錦町1 - 19 - 1 株式会社インソース 代表取締役 舟橋 孝之	質の高い職員研修を実施するには、専門的な知識を有する講師の確保、研修の企画・実施運営・効果測定・評価・改善等について高い能力を有する必要がある。 本県では平成12年度から職員研修の包括外部委託を行っているが、研修内容を本県の実情あわせて改善していくには一定の継続性が必要なため、毎年の競争入札に適さない。これまでも12年度と16年度に実施した公募型プロポーザル又はコンペで選定された者と契約し、以後4年間はその者と1者随意契約をしてきた。 このため、21年度に実施した公募型プロポーザルで選定された(株)インソースと22年度に引き続き1者随意契約を行うものである。	第167条の2 第1項第2号
18	総務部	職員厚生課	H22.4.1	平成22年度職員元氣 回復事業業務委託	21,756,000	長崎市江戸町2番13号 財団法人長崎県職員互助会 理事長 山口 祥義	長崎県が委託する業務にかかる費用は、職員の福利厚生を目的とする事業の直接経費に限られ、相手方の人件費などの間接的経費は含まれていない。したがって、相手方は、長崎県行政に協力奉仕するとともに、長崎県職員等の福利増進をもって長崎県行政の能率的執行に寄与することを目的とし設立され、かつ、各種福利厚生事業の実績を備えている(財)長崎県職員互助会に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
19	総務部	職員厚生課	H22.4.1	平成22年度産業医業 務委託	1,200,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎大学大学院医歯薬学総 合研究科公衆衛生学分野 教授	特殊業務健康診断等は、電離放射線障害防止規則や有機溶剤中毒予防規則、特定科学物質等障害予防規則などの産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。教授は、産業医として特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
20	総務部	職員厚生課	H22.4.1	平成22年度産業医(メンタルヘルス業務)委託	1,200,000	長崎市新戸町3丁目1004 - 1 活水女子大学健康生活学部 教授	教授は、過去、長崎大学医学部及び佐世保市立総合病院等において、また、現在も医療機関で精神科の業務に携わっており、メンタルヘルスについての豊富な知識と経験を有している。産業医の中でも心療内科医、臨床心理士の資格を有しており適任者である。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	総務部	職員厚生課	H22.4.1	職員の健康診断に関する契約	(単価契約) 100円～9,200円	諫早市多良見町化屋986番地3 財団法人 長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	長崎県健康事業団は、巡回健診車を有しており、短期間で本庁及び地方機関を巡回健診することが可能である。また、健康診断の結果を電算処理しており、かつ職員の健康管理データを過去から管理している健康管理システムに引用できるデータを提供できる健診機関が県内では他にないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び長崎県財務規則106条の規定により1者随意契約とした。	第167条の2 第1項 第2号
22	総務部	職員厚生課	H22.5.20	平成22年度振動工具使用職員健康診断業務委託	1,588,125	西彼杵郡長与町三根郷54-151 ビッグアイランド株式会社 代表取締役	振動工具使用職員健康診断は、産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野の青柳教授は、特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験があり、これまでも長年この健診に協力いただいております。教授が非常勤産業医として所属するビッグアイランド株式会社に委託するものである。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
23	総務部	職員厚生課	H22.6.1	平成22年度人間ドック業務委託	32,010,132	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支部 副支部長 藤井 健	人間ドック検診は、職員の生活習慣病予防対策として県と共済組合が共同で実施するものである(経費負担割合=県70%、共済組合20%、個人10%)。人間ドックの受診医療機関とは共済組合が窓口となり契約しており、県は共済組合に対し、県負担額を支払っている。県と共済組合の共同事業であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
24	総務部	職員厚生課	H22.7.30	職員の乳・子宮がん検診に関する契約	(単価契約) 7,002円～12,320円	長崎市茂里町3-27 日本産婦人科医会 長崎県支部長	県内の産婦人科医は全員、日本産婦人科医会長崎県支部に加入しており、また県内の産婦人科の個人病院・診療所、医療法人は日本産婦人科医会長崎県支部の会員となっている。事業所が行う婦人がん検診については、各病院とではなく日本産婦人科医会長崎県支部と契約締結を行うことになっているため、1者随意契約を行ったものである。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
25	総務部	財政課	H22.4.1	予算編成支援システム維持・管理支援業務委託	11,340,000	ソラン西九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	予算編成支援システムは、NEC製のホストコンピュータを利用しており、当該システムの運用・保守業務を受託できる業者は、NEC(もしくはその系列のソフト会社)に限られる。そのため、NECの系列のソラン西九州(株)との1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
26	総務部	財政課	H22.4.1	地方行財政調査資料購読契約	5,922,000	株式会社 時事通信社 長崎支局 支局長 小林 英則	提供される資料は自治体に関わる調査に基づくものであるため、特殊であり、他の出版物やインターネットでは得られない情報が多く、地方行財政調査資料のほかには有益な資料を提供できることは困難である。従って、当該資料を提供できる(株)時事通信社長崎支局と1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
27	総務部	管財課	H22.4.1	公舎等管理委託業務	36,368,392	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 森 邦芳	県営住宅等の維持、管理を行っており実施体制が整っていること。 公共的な法人であり、県が実施するのと同等の方法、内容で設計、入札、発注、監督、検査まで行っており相手方が他に無いため。	第167条の2 第1項 第2号
28	総務部	管財課	H22.4.27	県有土地・建物の確定測量及び表示保存登記業務委託(単価契約)	(単価契約) (契約単価) 680~176,050	長崎市五島町8番7号 社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 峰 忠彦	県が発注する業務は、県内各地に点在する県有財産の測量及び登記事務であり、これらの業務を行えるのは、県内各地の土地家屋調査士が会員となっている当該団体しかないこと。 契約の相手方としては、当該団体一者であるが、委託業務は、地域や業務内容により最も適当と認められる者を当該団体が会員の中から選任し業務にあたらせることとなっているため、業務の確実な履行が期待できる。 委託料は実際に現地に入り確認しなければわからないため、まず基本単価を契約し、業務の結果、必要なものを積み上げて支払う方法は、利に適っている。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	総務部	税務課	H22.4.1	県税総合情報管理システム維持サポート事業委託	32,747,400	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
30	総務部	税務課	H22.4.1	軽油流通情報管理システム運用業務委託	4,418,400	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項第2号
31	総務部	税務課	H22.4.1	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,764,840	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項第2号
32	総務部	税務課	H22.4.1	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	10,080,000	長崎市中里町1576-6 社団法人長崎県自動車協会 会長 川添 一巳	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
33	総務部	税務課	H22.4.1	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	4,338,600	佐世保市沖新町5-1 社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
34	総務部	税務課	H22.4.23	県税総合システム(軽油引取税 宛名・登録事項等)仕様書作成業務委託	4,252,500	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(軽油引取税 宛名・登録事項等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
35	総務部	税務課	H22.4.1	県税領収済通知書電算データ変換業務委託	(単価契約) ORC処理 1件12円 パンチ処理 1件17円	長崎市銅座町1-11 株式会社 十八銀行 代表執行役頭取 宮脇雅俊 佐世保市島瀬町10-12 株式会社 親和銀行 取締役頭取 鬼木和夫	この委託業務は、公金取扱銀行しか行えないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
36	総務部	税務課	H22.4.1	自動車税分配情報作成業務委託	(単価契約) 分配情報 1件 11.5円 県外移転情報 1件 2円	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 小室裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項第2号
37	総務部	税務課	H22.5.10	地方税電子申告サーバの県庁LAN接続業務	1,522,500	福岡市早良区百道浜2-1-1 株式会社日立製作所九州支社 支社長 津田 義孝	本業務は、日立キャピタル(株)西九州支店より賃借しているサーバを県庁LANに接続する業務であり、当該サーバの取扱店である(株)日立製作所九州支社に限定される。	第167条の2 第1項第2号
38	総務部	税務課	H22.7.30	県税総合システム(不動産取得税 減額等 入力等)仕様書作成業務委託	5,985,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号



平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
39	総務部	税務課	H22.10.7	県税総合システム(軽油引取税 免税軽油・使用者等)仕様書作成業務委託	9,642,150	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
40	総務部	税務課	H22.10.27	県税総合システム(個人事業税 課税事項入力等)仕様書作成業務委託	3,108,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
41	総務部	税務課	H22.10.29	県税総合システム(個人県民税 調定入力等)仕様書作成業務委託	1,785,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
42	総務部	税務課	H22.11.19	県税総合システム(法人二税 6号別表入力等)仕様書作成業務委託	4,725,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
43	総務部	税務課	H22.11.24	県税総合システム(軽自動車取得税)仕様書作成業務委託	2,520,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システムの仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
44	総務部	情報政策課	H22.4.1	公共施設予約システム用サーバ等ハウジング業務委託	2,327,850	長崎市出島町11-13 西日本電信電話株式会社長崎支店 支店長 東 伸之	公共施設予約システムを24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要がある、15年度において耐震性や電源供給能力に優れた上記業者の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためにはサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、当該業務を行える者は同社以外に存在せず、他と競争ができないため相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
45	総務部	情報政策課	H22.4.1	公共施設予約システム保守及びサポート業務委託	4,227,300	福岡市博多区上呉服町10-1 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社九州社 社長 山口 和洋	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフトウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となることから、当該業務を行える者は当システム開発者であり、これまで保守を行ってきたパナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社九州社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
46	総務部	情報政策課	H22.4.1	パーソナルコンピュータの賃貸借及び保守	3,158,618	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション株式会社長崎営業所 所長 本田 英成	現在導入している機器を再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
47	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子計算機端末等賃貸借及び保守契約(中小システム)	1,735,020	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション株式会社長崎営業所 所長 本田 英成	現在導入している機器を再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
48	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子計算機端末等賃借及び保守契約 (人事システム)	2,093,527	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション株式会社長崎営業所 所長 本田 英成	現在導入している機器を再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
49	総務部	情報政策課	H22.4.1	本庁用プロトコル変換サーバの賃借及び保守契約	1,159,540	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション株式会社長崎営業所 所長 本田 英成	現在導入している機器を再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
50	総務部	情報政策課	H22.4.1	ネットワークサポート業務委託	2,268,000	長崎市扇町33-40 (有)ランカードコム 取締役 峰松浩樹	本業務は、県庁ネットワークの管理・運用に関する技術支援を行うものであるが、難解なネットワークトラブル時の解決支援や、新しい技術を用いたシステム構築・運用に係る助言など、特に高度な専門知識を必要とする部分を担うものである。 また、当該業務を行うためには、庁内LANやメールの構成等、本県のネットワーク環境を熟知しておくことも必要である。 従って、当該業務を行える者は、本県のメールシステムの設計を行うなど本県のネットワーク関係の構成等を熟知するとともに、庁外との全通信の制御を行う機器の県内唯一の代理店であるなど、ネットワーク及びサーバーの高い技術力と専門的な知識を有する同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
51	総務部	情報政策課	H22.4.1	PCサポートセンター 業務委託	27,090,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム(株) 代表取締役 平井健司	<p>本業務は各種障害の切り分けや県庁ネットワークやコンピュータ端末等の管理・運用などを行う業務であり、現在の県庁のネットワーク構成、データベース構成等を熟知していることが必要である。このため、平成18年度に本業務委託の公募型プロポーザルを実施し、最優秀提案者として選定された同社に、平成18年10月より本業務を委託している。</p> <p>同社は、豊富な専門知識を有し、現在までのサポート体制が十分な実績をあげており、同社以外と契約をした場合、県庁ネットワーク、各種コンピュータ端末の管理やシステムの運用に著しい支障が生じる恐れがあるため、競争が出来ず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
52	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子申請システム用 サーバ等ハウジング 業務委託	4,600,260	長崎市出島町11-13 西日本電信電話株式会社長 崎支店 支店長 東 伸之	<p>電子申請及び経路検索システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。</p> <p>新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同社に特定される。</p> <p>また、セキュリティ面等の配慮から、西日本電信電話(株)長崎支店金屋ビル内にハウジング形式により設置しているため、障害時の保守対応を依頼するも同社に特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
53	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子申請用署名検証 システム保守委託	3,255,000	長崎市万才町4-15 三菱電機(株)長崎支店 支店長 平 浩幸	<p>本保守業務は、電子申請システムにおける公的個人認証をおこなうためのライブラリのメンテナンス・サポート及び不具合発生時等における修正モジュールのアップデート等を行うものであり、ライブラリの開発者である三菱電機(株)長崎支店以外に不可能であるため。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
54	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子申請サーバ保守 業務委託	3,402,000	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は汎用受付システム全般に渡る過去からの障害の状況・サーバの属性等、専門的かつ高度な知識を要するものであることから、当該業務を行える者は、システムの開発に携わった技術者を有し、これまで運用を行ってきた同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
55	総務部	情報政策課	H22.4.1	地図配信サービス使用 許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3-1 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県地図情報検索システムは、長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されており、ベースマップとして(株)昭文社の「Mapple API」が使用されているため、同業者の製品に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	情報政策課	H22.4.1	駅すばあと(長崎県 版)使用許諾契約	10,080,000	東京都杉並区高円寺北2-3- 17 株式会社 ヴァル研究所 代表取締役 鈴木 和夫	長崎県経路検索システムに使用するエンジンは、海に囲まれた本県の地理的特殊事情等を考慮し、船からバス、バスから鉄道といった「シームレス」な検索が必要不可欠となることなどを理由として、平成14年度に「駅すばあと」を採用することを決定し、県内の路線バス、定期海路等の情報を追加した県専用のエンジンを開発した。このことから、本契約の相手方は「駅すばあと」の著作権を有する(株)ヴァル研究所に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
57	総務部	情報政策課	H22.4.1	新ネットワーク機器保 守業務委託	6,195,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、稼働中のネットワークを維持するための、メインルータ、レイヤ3スイッチ、フロア・サーバスイッチ等機器保守業務であり、ネットワーク中枢のため障害発生時は、すばやい復旧とサポートが必要となることから、現状の庁舎およびネットワーク構成を熟知しすぐに交換作業をおこなえる体制が必要である。 従って、当該業務を行える者は、平成18年10月から「PCサポートセンター委託業務」で県庁のネットワーク全般における専門知識と実績を有するNBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子地図(住宅地図)利用料	4,668,300	福岡市博多区祇園町1-1 株式会社ゼンリン 福岡GIS営業部 営業部長 大谷 泰三	県内全域を網羅した住宅地図(家形及び表札データ含む)を有するのは、(株)ゼンリンのみであるため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
59	総務部	情報政策課	H22.4.1	基幹システム開発サポート業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
60	総務部	情報政策課	H22.4.5	職員総合システム開発サポート業務委託	2,100,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。 当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様・運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対応を行う必要がある。 以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
61	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子計算事務システムの 変更、維持管理 及び運用支援業務	21,168,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	<p>本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を長く使用しており、委託業務に必要な専門的知識を有している。</p> <p>また、平成7年度より本県の電子計算事務システムを数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容を熟知している。</p> <p>そのうえ、実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応として、長崎市内に本社を有していることにより、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
62	総務部	情報政策課	H22.4.1	CGMT装置・ページ プリンタ等の賃貸借及 び保守契約	12,698,280	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション 株式会社 長崎営業所長 本田 英成	<p>これらの周辺機器は、平成21年6月までリース契約、平成21年7月～平成22年3月まで再リース契約をしている機器であるが、これまで大きな障害等の発生もなく、継続して使用が可能であると判断されること、新たな機器に更新するよりも安価であり、経費削減につながることから、再リースを行うこととする。</p> <p>そのため、契約相手方は、現在の機器を導入している業者に限定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
63	総務部	情報政策課	H22.4.13	県営住宅管理システム DB設計業務委託	1,554,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	<p>本業務を行うには、現行の県営住宅管理システムにおけるデータの管理や各マスタ間の相互の関連性はもちろんのこと、家賃計算や入居者異動処理、収納管理など専門的な業務自体についても熟知している必要がある。</p> <p>これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
64	総務部	情報政策課	H22.4.1	職員総合システム維持管理及び運用業務委託	18,060,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州(株) 代表取締役 末吉 孝一	職員総合システムは、汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムの一つであり、業務の性質上一時の停滞も許されず、平常時の運用はもちろん、障害時の復旧作業やシステムの変更、他のシステムとの連携等もあり、その運用管理には、ACOS4の専門的知識を有し、当該システムを熟知している必要がある。同社は運用当初から携っており、当該業務を行える者はシステムに精通した同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
65	総務部	情報政策課	H22.4.1	FAQシステムソフトウェア使用許諾権の購入	6,195,000	東京都渋谷区26番1号 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 石黒 不二代	当システムは、新たなハード整備が不要なASP方式の本製品を平成15年(15情政第116号)に選定しており、本製品を利用しなければ、当システムを利用できない。また、当該製品を扱う業者は、下記業者に限定(直接販売)されるため、他と競争できず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
66	総務部	情報政策課	H22.5.13	公共施設予約システム予約管理機能改修業務委託	4,819,500	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムについて、管理者画面のうち予約管理機能を開発するものであるが、当該システムが非常に大規模で複雑なシステムであることから、当該業務を行うためには、システム全体を熟知しており、また外部設計(ユーザーインターフェース)や、それに連動する内部設計(実現性のあるしくみ)といったシステム設計に係る高い技術力が必要である。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの利用者機能・管理者機能の画面設計と開発を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
67	総務部	情報政策課	H22.5.20	休暇システム(管理者等機能)仕様書修正業務委託	2,073,750	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本業務は、休暇システム(休暇担当者機能、決裁者機能、人事課管理者機能)の仕様書(詳細設計書)を、システム改修後の現状に合わせて修正するものである。 したがって、当該業務を行える者は、休暇システムの当該業務を行った同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号



平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
68	総務部	情報政策課	H22.4.1	電子計算機端末装置 の賃貸借及び保守契 約(給与関係)	1,028,575	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション (株) 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
69	総務部	情報政策課	H22.6.11	手当等システム仕様 書修正業務委託	1,874,250	長崎市花丘町12-16 (株)トゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	手当等システムの仕様書をシステム改修後の現 状にあわせ修正する必要があるが、当該業務を行 える者は、手当等システムの開発改修業務を行っ た会社以外に存在しないため、他と競争ができず相 手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
70	総務部	情報政策課	H22.6.30	MDN用ネットワーク 機器の賃貸借及び保 守契約	980,217	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項第2号
71	総務部	情報政策課	H22.7.30	PCサポートセンター 支援業務委託	25,767,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	PCサポートセンターは、県庁のネットワーク及びシ ステムを安定的に運用していく上で、障害対応やセ キュリティ対応など、緊急で複雑多岐にわたる役割 を担っており、受託する業者が業務を遂行する体制 や能力を有するか事前に十分把握しておく必要が ある。そのため、平成22年7月に派遣予定SEのス キルチェック等を含めたプロポーザルを実施し、最 優秀提案者として選定された会社と随意契約する。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
72	総務部	情報政策課	H22.8.10	児童福祉業務支援システム 相談業務サブ、調定用データエントリーの仕様変更に伴う改修業務委託	1,533,000	長崎市西山3丁目3-29 株式会社デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	本業務は、既に開発済みの児童福祉業務支援システム(web)、相談業務サブシステムで施設入退所処理時に発生する調定処理用(措置費負担金サブ)データエントリー仕様変更に伴う改修を行うものである。 既存の処理に影響を与えることなく作業を行うには、相談業務サブの機能を把握していることはもとより、対象部分のプログラム、データベースの仕様等を熟知している必要があることから、今回の業務を行える者は、施設入退所処理の開発を行った同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
73	総務部	情報政策課	H22.8.27	ネットワークリプレイス機器の購入	1,638,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	調達予定の物品については平成22年8月31日にリース契約が終了し、機器の返却を行う必要があるが、機器の損傷等も少なくまだ十分に利用可能な状態であるため、機器の買取を行う。当該物品の所有者は上記業者であり、他者からの購入はできないため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
74	総務部	情報政策課	H22.9.30	MDNネットワーク機器の賃貸借及び保守契約	980,217	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
75	総務部	情報政策課	H22.9.7	公共施設予約システム予約管理(料金計算処理・表示機能)	3,180,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	<p>本件は、公共施設予約システム管理者画面の予約管理機能において、各施設ごとの様々な料金体系に対応できるよう変更された料金テーブルから利用料金を初期表示し、更に予約明細単位や設備別に料金修正を行えるよう改修を行うものである。また、予約状況の表示についても、各施設の運用やシステムを利用するパソコン環境に対応できるよう、表示方法を任意に設定できるよう改修を行うものである。</p> <p>当該業務を行うためには、既に予約登録されているデータとの整合性を図る必要があり、システムの構成・内容について熟知している必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、当該システムの予約管理機能及び料金設定の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
76	総務部	情報政策課	H22.9.6	ビジネスイーサワイド構築(長崎地区)業務委託	3,024,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本件は、本庁および長崎地区の庁舎・地方機関45拠点において県庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使用不能時間を最小限にするため、現状の回線とネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、過去にビジネスイーサ回線の導入評価業務委託、動作検証業務委託等を受託したNBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司 以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
77	総務部	情報政策課	H22.9.15	ビジネスイーサワイド構築(島原地区・大瀬戸一部)業務委託	1,722,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、島原地区・大瀬戸一部の地方機関24拠点において県庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使用不能時間を最小限にするため、現状の回線とネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。 従って、当該業務を行える者は、過去にビジネスイーサ回線の導入評価業務委託、動作検証業務委託等を受託したNBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司 以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
78	総務部	情報政策課	H22.9.30	電子地図(住宅地図)利用料	4,668,300	福岡県福岡市博多区祇園町1-1博多祇園ビル ㈱ゼンリン福岡GIS営業部 営業部長 大谷泰三	県内全域を網羅した住宅地図(家形及び表札データを含む)を有するのは㈱ゼンリンのみであるため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
79	総務部	情報政策課	H22.9.24	職員総合システム開発サポート業務委託	2,100,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。 当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様、運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対応を行う必要がある。 以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
80	総務部	情報政策課	H22.9.28	基幹システム開発サ ポート業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
81	総務部	情報政策課	H22.10.4	基幹システムバッチ処 理用テストデータ作成 業務委託	5,880,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、計算系の開発においてバッチ処理で使用するテストデータの作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
82	総務部	情報政策課	H22.10.5	児童福祉業務支援システム 措置費負担金サブ、調定処理画面の仕様変更に伴う改修業務委託	1,364,370	長崎市中園町17-10-401 考える有限会社 代表取締役 三海 奈穂子	本業務は、既に開発済みの児童福祉業務支援システム(web)、措置費負担金サブシステムの調定処理の仕様変更に伴う改修を行うものである。 既存の処理に影響を与えることなく作業を行うには、措置費負担金サブの機能を把握していることはもとより、対象部分のプログラム、データベースの仕様等を熟知している必要があることから、今回の業務を行える者は、調定処理の開発を行った同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
83	総務部	情報政策課	H22.10.8	ビジネスイーサワイド構築(県央地区)業務委託	2,520,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、県央地区の地方機関39拠点において県庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使用不能時間を最小限にするため、現状の回線とネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。 従って、当該業務を行える者は、過去にビジネスイーサ回線の導入評価業務委託、動作検証業務委託等を受託した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
84	総務部	情報政策課	H22.10.12	OPENCOBOL用テストデータ作成業務委託	6,342,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいて、画面系システムで使用しているデータベース(MYSQL)から計算系システムのバッチ処理で使用するOpenCOBOL用テストデータを作成するものである。 現在、基幹システムの計算系システムは、OpenCOBOLで開発中であり、当該業務は、OpenCOBOLの知識に加え、OpenCOBOLで使用されるファイル形式(ISAM)の構造、仕組み等について精通している必要がある。 このため、現在、基幹システム用のOpenCOBOL用各種ツールを作成し、さらにOpenCOBOLでのシステム作成のノウハウを熟知している有限会社ランカードコムでなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
85	総務部	情報政策課	H22.10.14	県営住宅管理システムDB移行プログラム作成業務委託	1,620,885	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、汎用機で稼働中の県営住宅管理システムで使用しているデータを抽出・加工し、現在開発中のWebシステムで使用するDB(データベース)に移行するためのプログラムを作成するものである。 この業務を行うには、少なくとも汎用機側のDBの仕様を熟知している必要があるが、これを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っている同社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
86	総務部	情報政策課	H22.10.15	県営住宅管理システム入居者・駐車場管理仕様書作成業務委託	2,793,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務を行うには、現行の県営住宅管理システムにおけるデータの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するか理解している必要がある。また、公営住宅法における家賃計算や長崎県営住宅条例の運用など専門業務自体についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っている同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
87	総務部	情報政策課	H22.10.20	ビジネスイーサワイド構築(県北地区)業務委託	2,637,600	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、県北地区の地方機関39拠点において県庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使用不能時間を最小限にするため、現状の回線とネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。 従って、当該業務を行える者は、過去にビジネスイーサ回線の導入評価業務委託、動作検証業務委託等を受託した同社以外には存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
88	総務部	情報政策課	H22.11.12	COBOL85版 所得 税計算サブルーチン 開発業務委託	1,848,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、職員総合システムの最も重要な部分の ひとつである所得税計算部分の、COBOL85版で の開発を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュ ータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、AC OSのファイル構造、データ構造、システムプログラ ムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹 システムについて熟知している必要があり、本シス テムを保守管理している業者でなければ行うことが できない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システム に精通した1者以外に存在せず、他と競争できず相 手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
89	総務部	情報政策課	H22.12.8	ビジネスイーサワイド 構築(五島地区)業務 委託	1,827,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、五島地区の地方機関20拠点において県 庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への 切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使 用不能時間を最小限にするため、現状の回線と ネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を 把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。 従って、当該業務を行える者は、過去にビジネス イーサ回線の導入評価業務委託、動作検証業務委 託等を受託したNBC情報システム株式会社 代表 取締役 平井健司 以外に存在しないため、他と競 争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号



平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
90	総務部	情報政策課	H22.12.17	公共施設予約システム改修業務委託(住民料金対応)	4,777,500	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	<p>本件は、公共施設予約システムにおいて、管理画面の料金設定や予約管理画面・ユーザー画面で初期表示される利用料金に、住民料金を適用できるよう改修を行うものである。また、現在1時間単位で行っている予約を30分単位でも可能とし、更に空き照会や予約等の公開区分をユーザー別に設定できるよう改修を行うものである。</p> <p>当該業務を行うためには、既に予約登録されているデータとの整合性を図る必要があり、システムの構成・内容について熟知している必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、当該システムの予約管理機能及び料金設定の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
91	総務部	情報政策課	H22.12.22	指静脈認証管理システムのライセンス契約	7,389,900	株式会社日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	<p>本県が調達した指静脈認証装置は、平成19年一般競争入札により、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の「静紋 J300」を導入している。</p> <p>本契約は、電子県庁システムを利用する全職員の端末に設置する「静紋 J300」で行う認証情報を一元的に運用・管理するシステムのライセンス契約であり、これにより、認証情報の登録・変更などの運用負担の軽減、既存業務システムとの連携、認証情報の暗号化等のセキュリティ対策が可能となる。</p> <p>「静紋J300」で行う認証情報を一元的に運用・管理するシステムは、同社が開発・提供しているものであり、このライセンス契約は同社に限定されるため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
92	総務部	情報政策課	H23.1.7	ビジネスイーサワイド 構築(吉岐・対馬地 区)業務委託	1,785,000	NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本件は吉岐・対馬地区の地方機関19拠点において県庁LAN用の回線としてビジネスイーサワイド網への切り替えを実施する業務であるが、ネットワーク使用不能時間を最小限にするため、現状の回線とネットワーク構成を熟知しビジネスイーサの性質を把握したうえで確実に業務をおこなう必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、19電庁委第18号ビジネスイーサ導入評価業務委託、19電庁委第45号ビジネスイーサ動作検証業務委託、21電庁委第32号警察署ネットワーク機器設定業務委託を受託した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
93	総務部	情報政策課	H23.1.11	制度改正に伴う職員 総合システムの改修 委託	4,767,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>現在のシステムは、長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、当該システムを熟知している必要があり本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
94	総務部	情報政策課	H23.1.19	財務会計システム 歳出過去データベ ース移行業務委託	1,050,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、ホストで作成された歳出過去データをデータベースに移行するものである。</p> <p>現在の財務会計システムでの過去データ保存は長崎県のホストコンピュータであるACOS4で行っており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
95	総務部	情報政策課	H23.1.20	バッチジョブ実行環境 画面作成業務委託	1,239,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいて、OpenCOBOL用サーバー上にて画面にJCLを呼び出し修正したり、JCLを実行しその実行結果を確認できるバッチジョブ実行環境画面を作成するものである。</p> <p>現在、基幹システムの計算系システムは、OpenCOBOLで開発中であり、当該業務は、OpenCOBOLの知識に加え、JCLとして動作するPERLやOpenCOBOL用サーバーの仕組み等について精通している必要がある。</p> <p>このため、現在、基幹システム用のOpenCOBOL用各種ツールを作成し、さらにOpenCOBOLでのシステム作成のノウハウを熟知している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
96	総務部	情報政策課	H23.2.3	旅費システム修正業務委託(予算担当部分Flex対応共通部品作成)	966,000	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	旅費システムの予算担当・予算担当班長機能について、Curl版からFlex版へ改修を行う予定である。改修については、トライアル方式にて発注を予定しているが、各機能の共通するプログラムについては、現在のCurl版のものをFlex版でできるように修正を行う。 現在の旅費システムの各機能で共通するプログラムの改修となるため、システム全体のプログラム内容を熟知し、かつ、プログラム開発における高い専門知識を有しておく必要があるため、当該業務を行えるのは、当該システムの仕様書作成・開発を行った同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
97	総務部	情報政策課	H23.2.4	県営住宅管理システム調定収納処理・帳票仕様書作成業務委託	1,716,750	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務を行うには、現行の県営住宅管理システムにおけるデータの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するか、財務会計システムとの連携も含めて理解している必要がある。また、公営住宅法における家賃計算や長崎県営住宅条例の運用など専門業務自体についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っている同社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
98	総務部	情報政策課	H23.2.9	本庁無線LAN設計・導入支援業務委託	2,042,040	長崎市大黒町9-22 アライドテレシス(株) 長崎営業所 所長 矢野 浩二	(理由)庁内での無線LANネットワークの構築においては、無線LANの構築実績や知識、技術を持つことが大前提であるが、今回使用する無線LAN機器は設置・運用における費用を抑える目的で独自チャンネル方式を持つエクストリコム社の製品を採用しているため、機器特有の知識と実績、技術力が必要となる。また、既存の庁内LANとの親和性や悪影響を与えないことが必須であるため「18電庁委第38号ネットワーク設計構築業務委託」等において庁内のネットワーク中枢部分の更新を担当した実績を有し、当該機器の販売元である同社に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
99	総務部	情報政策課	H23.2.9	公共施設予約システム改修業務委託(操作ログ・管理ユーザーレベル等)	4,483,500	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムにおいて、操作ログのうち空き状況照会のログについては、別テーブルで管理するよう改修を行うものである。また、他自治体の利用に伴い、各自治体のシステム担当職員用に管理ユーザーレベルの追加を行い、ユーザー画面においては、ユーザー登録ボタン表示やTOP画面・ご利用ガイドを、表示グループ(自治体)別に設定できるよう改修を行うものである。 当該業務を行うためには、既に登録されているデータとの整合性を図る必要があり、システムの構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの予約管理機能及び料金設定の開発を行い、システムを熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
100	総務部	情報政策課	H23.2.10	財務会計・予算管理 電子決裁システム通 知文等機能追加開発 業務委託	5,040,000	福岡市早良区百道浜2丁目1 番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計のダウンサイジングにおいて、電子決裁を本番で運用する機能として不足している通知文送付機能等を、出納局会計課の要望により、先行して予算管理サブシステムに追加するものである。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
101	総務部	情報政策課	H23.2.21	財務会計システム バッチ系現状分析資 料(新規追加分)作成 業務委託	1,438,500	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、現行の財務会計システムのバッチ系ジョブの仕様について、昨年度現状分析を行った平成21年7月1日時点以降に新規追加されたバッチ処理について分析調査するものである。現在の財務会計システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
102	総務部	情報政策課	H23.3.24	Winny対策ソフト使用 許諾権の購入	3,534,300	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松浩樹	One Point Wallライセンスの更新については、長崎県内では(有)ランカードコムのみが直接販売しているため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成22年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H23.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
103	総務部	総務事務センター	H22.4.1	平成22年度物品調達 電算システム運用保 守サービス業務委託	1,071,000	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 中野 一英	システム開発業者で、システムの内容・ハード面で 精通しており、迅速かつ的確で、安定した保守管理 ができる業者は他にいないため。	第167条の2 第1項 第2号
104	総務部	総務事務センター	H22.4.1	平成22年度物品管理 システム運用保守 サービス業務委託	1,297,800	長崎市西山3丁目3番29号 株式会社 デュアルキーシステ ム 代表取締役社長 柿田 茂博	システム開発業者で、システムの内容に精通して おり、効率的かつ安全に保守管理ができる業者は他 にいないため。	第167条の2 第1項 第2号
105	総務部	総務事務センター	H22.4.1	平成22年度公用車燃 料等単価契約	(単価契約) ガソリン(レギュラー) 124円/L ガソリン(ハイオク) 133円/L エンジンオイル SM 800円/L	長崎市元船町2番8号 長崎県石油協同組合 理事長 馬渡 迪裕	県本土全域で、本庁公用車全体の給油需要に対応 できる能力を有する登録業者は長崎県石油協同組 合1者だけであるため。	第167条の2 第1項 第2号
106	総務部	総務事務センター	H23.1.7	平成22年度物品関係 情報システム改修業 務委託	1,260,000	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 中野 一英	システム開発業者で、システムの仕様・構造に熟知 しており、効果的かつ安全にシステムの改修が できる業者は他にいないため。	第167条の2 第1項 第2号
107	総務部	総務事務センター	H23.1.28	平成22年度物品管理 システム改修業務委 託	1,806,000	長崎山下西山町13番20号 株式会社 デュアルキーシステ ム 代表取締役社長 柿田 茂博	システム開発業者で、システムの仕様・構造に熟知 しており、効果的かつ安全にシステムの改修が できる業者は他にいないため。	第167条の2 第1項 第2号